

金融市場は23日の英国国民投票(BREXIT)を控えリスクに敏感な動きに

今週の主要経済指標と政治スケジュール

月 13	火 14	水 15	木 16	金 17
(日) 4-6月期 法人企業景気予測調査 (大企業全産業、景況判断BSI、前期比) 1-3月期: ▲3.2 4-6月期: ▲7.9 (中) 5月 鉱工業生産(前年比) 4月: +6.0% 5月: +6.0% (中) 5月 都市部固定資産投資(年初来累計、前年比) 4月: +10.5% 5月: +9.6% (中) 5月 小売売上高(前年比) 4月: +10.1% 5月: +10.0%	(米) 5月 小売売上高(前月比) 4月: +1.3%、5月: (予)+0.3% (米) 連邦公開市場委員会(FOMC)(~15日) FF金利誘導目標: 0.25~0.50%⇒(予)0.25~0.50% (英) 5月 消費者物価(前年比) 4月: +0.3%、5月: (予)+0.4%	(日) 日銀金融政策決定会合(~16日) マテリアルベース増加ペース: 年間+80兆円⇒(予)年間+80兆円 日銀基礎残高適用レート: 0.1%⇒(予)0.1% 日銀マクロ加算残高適用レート: 0.0%⇒(予)0.0% 日銀政策金利: ▲0.1%⇒(予)▲0.1% (日) 5月 訪日外客数(推計値) 4月: 208万人、5月: (予)NA (米) 5月 鉱工業生産(前月比) 4月: +0.7%、5月: (予)▲0.2% (米) 6月 ニューヨーク連銀景気指数 5月: ▲9.02、6月: (予)▲4.0 (他) インドネシア 金融政策決定会合(~16日) BI金利: 6.75%⇒(予)6.75%	(日) 黒田日銀総裁記者会見 (米) 5月 消費者物価(前年比) 4月: +1.1%、5月: (予)+1.1% (米) 6月 全米住宅建築業協会(NAHB)住宅市場指数 5月: 58、6月: (予)59 (欧) ユーロ圏財務相会合(ユーログループ) (英) 金融政策委員会(MPC、13~16日) 資産買入れ規模: 3,750億⇒(予)3,750億 (豪) 5月 失業率 4月: 5.7%、5月: (予)5.7%	(米) 5月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 4月: 117.2万件 5月: (予)115.0万件 (欧) ドラギECB総裁講演

注) 上記の日程及び内容は変更される可能性があります。国名等は7ページの脚注をご参照ください。

出所) Bloomberg等、各種資料より当社経済調査部作成

今週は14-15日に連邦公開市場委員会(FOMC)、15-16日に日銀金融政策決定会合、16日に英中銀による金融政策の発表があります。来週23日は英国で欧州連合(EU)離脱(BREXIT)の賛否を問う国民投票が実施されます。米国株が史上最高値に近づくなか、金融市場はリスクに敏感になっており、上下に振れ易い展開が予想されます。特にBREXITについては現在でも賛否の予想が拮抗しており、結果次第では金融市場が乱高下する可能性があります。まずは、FOMCで利上げが見送られ年内2回の利上げペースが維持されるのか、そして物価上昇率の目標達成が困難となるなか日銀が追加緩和に踏み切るのかが注目されます。

先週S&P500株価指数は2119.12(6月8日終値)をつけ、昨年5月21日に記録した過去最高値2130.82に迫りました。先週末時点で年初来の上昇率は+2.6%となり、米国株は堅調な伸びをみせています。一方で独DAX®は同▲8.5%、日経平均株価は▲12.8%と低調であり明暗が分かれています。米ドルベースでもDAX®が▲5.4%、日経平均が▲1.8%と米国株に遅れをとっています。他方、先週独10年国債利回りが0.02%、日本10年国債利回りが▲0.15%となり、過去最低水準を更新しました。日欧中央銀行が積極的に金融緩和を実施するも、実体経済の回復の足取りは重く株価の上昇に寄与していない状況も鮮明です。実物資産投資に資金がシフトしないことが問題であり、期待成長率の上昇が日欧の課題となりましょう。

◆**米国：14-15日のFOMC**では金融政策が据え置かれる見通しです。四半期毎の景気・物価・政策金利見通しが公表され、利上げペースは年内2回に維持とみています。米景気は雇用環境の改善が続き、14日の小売売上高(5月)は2ヵ月連続前月比増が見込まれるなど消費も堅調です。現在、市場では9月利上げも困難という見方が強いため、利上げ観測が高まればドル高に振れる可能性があります。

◆**日本：15-16日の日銀金融政策決定会合**では金融政策が据え置かれる見通しです。ただ物価の基調インフレ率の鈍化が鮮明なため、物価目標の達成のために次回展望レポートが公表される7月28-29日会合では追加緩和が決まる公算は高いでしょう。15日の訪日外客数(5月)は4月に208万人と2ヵ月連続で過去最高を更新しているため、高水準が見込まれインバウンド消費の盛り上がり期待されます。

◆**その他：16日までのMPC**では金融政策は据え置かれ、EU離脱が決まった場合の流動性供給対策等が協議される見通しです。23日の英国国民投票はEU離脱賛否が拮抗しており、EU離脱の景気への悪影響が深刻と予想される中で未判断層の決断が焦点です。13日の中国鉱工業生産、固定資産投資、小売売上高(5月)は堅調となり、3月に高めの伸びとなった各指標は4月以降も落ち込むことなく景気の緩やかな拡大を示しています。16日の豪失業率(5月)は低水準となり、金融緩和が続くなか雇用環境の改善を示し、豪ドル高につながりましょう。(向吉)

金融市場の動向

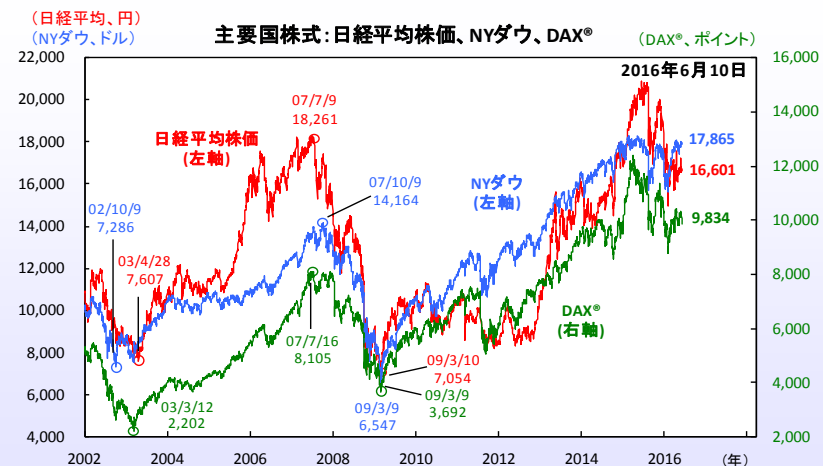
直近1週間の株式・長期金利・為替・商品価格

	日本株			米国株			欧州株	
	日経平均 株価 (円)	TOPIX (ポイント)	日経ジャス ダック平均 (ポイント)	NY ダウ (ドル)	S&P500 種指数 (ポイント)	ナスダック 指数 (ポイント)	ドイツ DAX® (ポイント)	英国 FT100 (ポイント)
先々週末 6月3日	16,642.23	1,337.23	2,545.79	17,807.06	2,099.13	4,942.52	10,103.26	6,209.63
先週末 6月10日	16,601.36	1,330.72	2,560.16	17,865.34	2,096.07	4,894.55	9,834.62	6,115.76
差	-40.87	-6.51	+14.37	+58.28	-3.06	-47.97	-268.64	-93.87
	長期金利：10年国債利回り(%)			為替相場			商品市況：先物価格	
	日本	米国	ドイツ	ドル円 (円/ドル)	ユーロドル (ドル/ユーロ)	ユーロ円 (円/ユーロ)	WTI原油 (ドル/バレル)	金 (ドル/オンス)
先々週末 6月3日	-0.105	1.701	0.068	106.53	1.1367	121.09	48.62	1,240.10
先週末 6月10日	-0.150	1.641	0.020	106.97	1.1251	120.38	49.07	1,273.40
差	-0.045	-0.060	-0.048	+0.44	-0.0116	-0.71	+0.45	+33.30

注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。値表示は小数点以下切捨て。

出所) Bloomberg

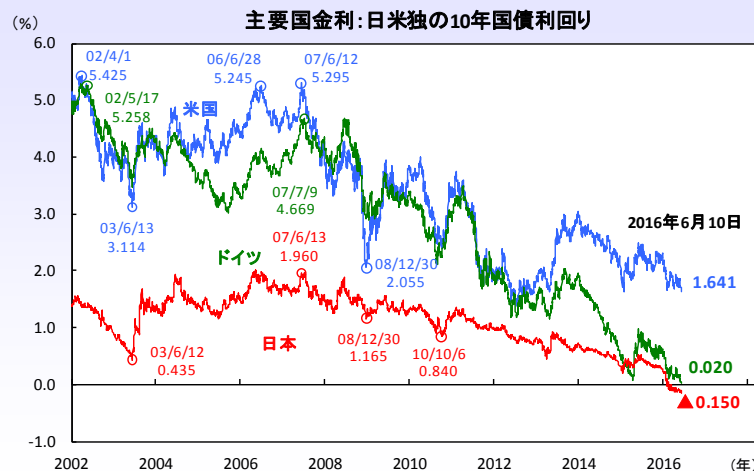
【株式】FOMC、日銀金融政策決定会合、BREXITを控え不安定化へ



注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。値表示は小数点以下切捨て。

出所) Bloomberg

【金利】リスク回避から国債への資金シフトが続き金利低下へ



注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。

出所) Bloomberg

【為替】米年内利上げ期待後退やBREXITが濃厚となれば円高へ

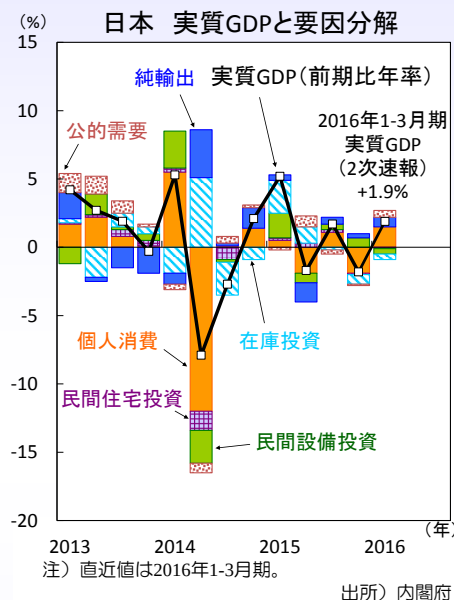


注) 使用しているデータは引値、値表示はサラバベースによる。

出所) Bloomberg

日本 物価上昇率の鈍化が鮮明、金融政策は追加緩和の方向

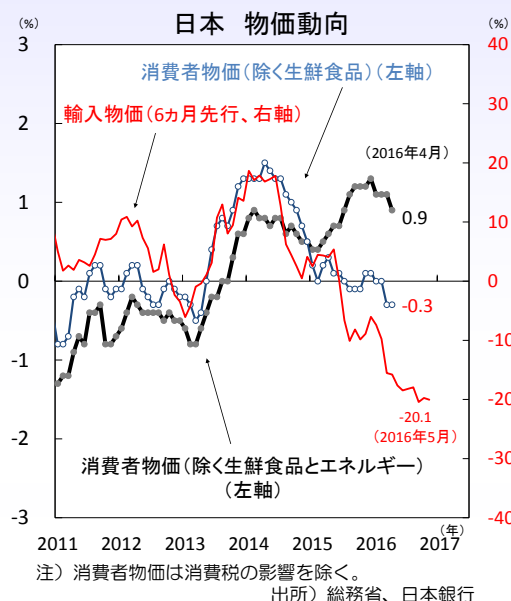
【図1】消費マインドが若干改善



先週の株式市場は円高圧力がくすぶるなか株価の上値は重く、日経平均株価は週間ベースで2週連続マイナスの16,601円で終了しました。政策期待が株価を押し上げていたため、財政・金融政策への期待感が後退したことで、株価は方向性を失いつつあります。当面は為替相場の変動が株価を動かすことになりそうです。

先週公表の1-3月期実質GDP2次速報は、前期比年率+1.9%（1次速報は同+1.7%）に上方修正されました（図1左）。民間需要が全般的に上方修正され、特に設備投資の同▲5.3%から同▲2.6%へ大きく修正されました。実質GDPは4-6月期にうるう年効果の反動を主因に前期比マイナスに転じる公算が高いものの、7-9月期以降は回復に向かう見込みです。年後半に予想される大型の経済対策が押し上げ要因になると考えています。足元、消費マインドに改善の兆しがみられます。4月景気ウォッチャー調査は景気判断DIが改善、当初心配されていた熊本地震の影響も先行き判断DIをみる限りでは回復に向かっているとみられます（図1右）。

【図2】物価への下落圧力高まる、日銀は追加緩和を検討へ



15-16日に日銀金融政策決定会合が開かれます。次の展望レポートの公表は7月28-29日の会合後であるため、今回は金融政策の大きな変更はないと考えられます。ただし、景気の足踏み状態が続いていることや物価の下落圧力が高まっていることを考えると、追加緩和が検討される可能性があります。輸入物価の下落が浸透し、基調インフレ率が徐々に鈍化するなか（図2左）、前回4月27-28日の会合で物価上昇率+2%の達成時期が、2017年度前半頃から2017年度中に先送りされています。目標達成ためには、もう一段の金融緩和策をとる必要があるといえます。

マイナス金利が導入されて約4ヵ月経ち、日銀としても効果について一定の評価が固まりつつあると考えられます。民間部門からの評価が厳しいため、マイナス金利の積極的な拡大は難しいとみられますが、ETF買取額の増額や貸付金利へのマイナス付与の実施の可能性があります（図2右）。今回、追加金融緩和が決定されれば、金融市場にとってサプライズとなりましょう。（向吉）

日本銀行の金融政策

「量」・「質」・「金利」の3次元緩和		現行の政策
量	マネタリーベース	年間約80兆円増加
質	長期国債買入れ	年間約80兆円 平均買入残存期間：7-12年
	ETF買入れ	年間約3兆円
	J-REIT買入れ	年間約900億円
	社債買入れ	3.3兆円の残高維持 平均残存期間：1-3年以下
	CP等買入れ	2.2兆円の残高維持
金利	貸出支援資金供給	貸付金利：0%
	政策金利残高の適用金利	▲0.1%

注) 2016年6月10日現在。

出所) 日本銀行

米国 14-15日のFOMCは緩やかな利上げ方針を維持する見込み

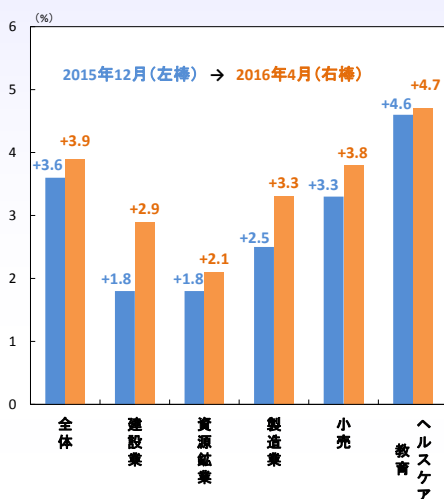
【図1】 求人率が幅広い業種で改善し良好な雇用環境を示唆

米国 雇用関連統計



注) 新規失業保険申請件数は月末最終週の値。

米国 業種別求人率



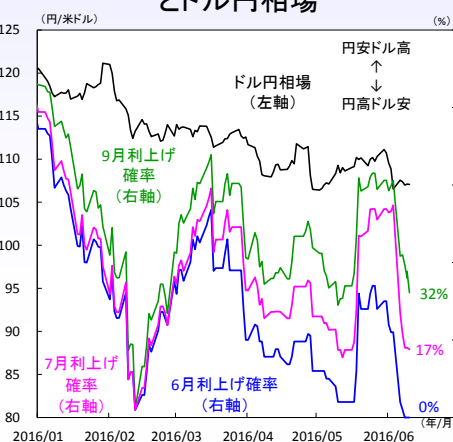
出所) 米労働省より当社経済調査部作成

今月3日発表の5月雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差+3.8万人と昨年の平均増加幅23万人を大きく下回り、景気の先行き不透明感が広がりました。6日のイエレンFRB議長の講演では、冴えない雇用統計に対する見方が注目されました。イエレン議長は、雇用環境に関して「一つの統計だけで判断すべきではない、他の関連指標は良好」と楽観的な見解を示しました。良好な指標として、5月平均時給の前年比+2.5%や低水準の新規失業保険申請件数(図1左)を挙げています。加えて、企業の求人が増加し自発的離職率の上昇が続いていることに対し「求人が多く、労働者が離職することに自信を強めている」としました。

8日発表の4月求人労働異動調査(JOLT)は、イエレン議長の見解を裏付ける良好な結果でした。求人件数が前月の567万件から578万件に増加、求人率も3.8%から3.9%に上昇しました。業種別の求人率は、5月の雇用者数が減少した建設業、資源鉱業、製造業でも改善(図1右)、良好な雇用環境を示しています。

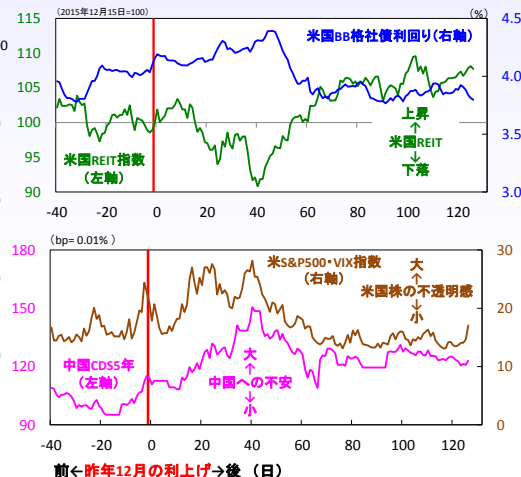
【図2】 前回の利上げ前に比べて金融市場は安定した動き

米国 FF金利先物による利上げ確率とドル円相場



注) 直近値は左右いずれも2016年6月10日。CDSはクレジット・デフォルト・スワップで、数値は債務不履行時の損失に対する保証料率。

米社債、米REIT、米国株、中国CDS



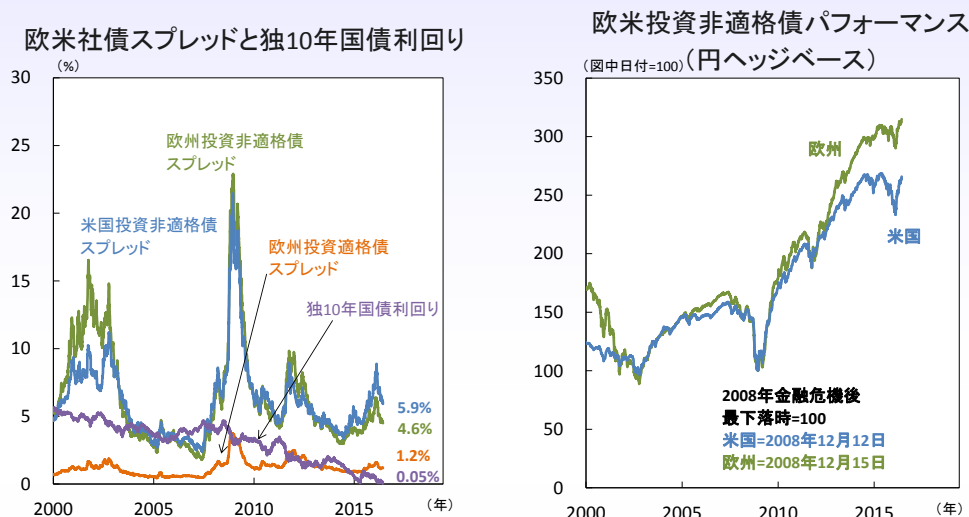
出所) Bloombergより当社経済調査部作成

14-15日のFOMC(連邦公開市場委員会)は、金融政策を維持する見通しです。6月23日の英国のEU離脱に関する国民投票に配慮するとみられます。注目点は、3ヵ月に一回公表する景気、物価、政策金利の見通しです。特に年2回の利上げペースを維持するのかが焦点です。イエレン議長と同様に雇用環境の楽観的な見方が示され、緩やかな利上げを実施、との方針を継続すると予想されます。

FF金利先物市場が織り込む利上げ確率は、6月が0%、7月17%、9月32%と低迷しています(図2左)。良好な雇用環境を考えると、9月の利上げ確率の低さは、やや悲観的過ぎると考えられ、英国民投票のリスクシナリオを織り込んでいる可能性があります。また、これまでの早期利上げ観測が強まった局面での、米国の社債・株式・REIT、中国のCDSなどの反応は落ち着いています。英国民投票でEU残留が決まれば、米国で追加利上げが実施されても、前回の利上げ後のような市場の混乱は避けられそうです(図2右)。(石井)

欧州 ECBは社債買取開始、社債市場に追い風。英BREXITは判断未定層がいよいよ動くか

【図1】欧州社債市場のアウトパフォーマンスを期待



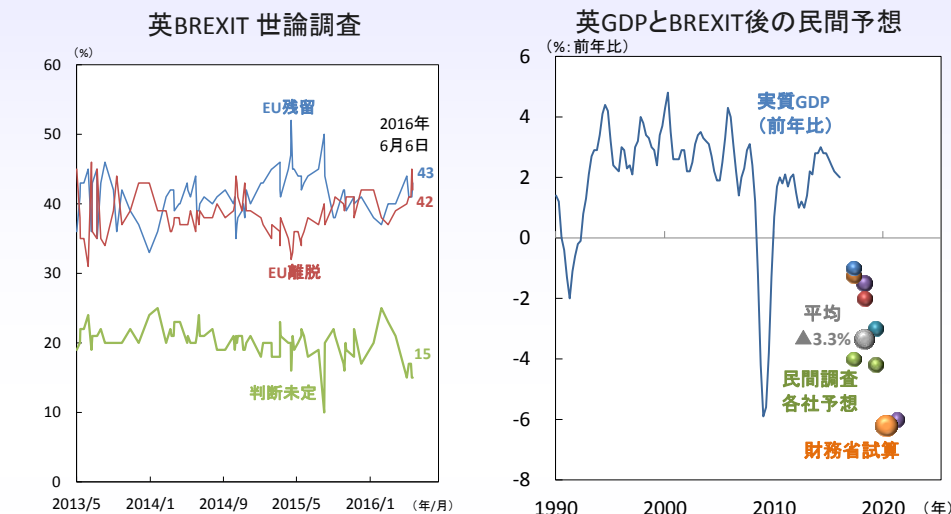
注) 左右図とも、BofA Merrill Lynchインデックス（欧州投資非適格債=Euro High Yield、米国投資非適格債=US High Yield Master II、欧州投資適格債=Euro Corp Non Financial）を使用。欧州投資適格債利回りは除く金融ベース。右図は円フルヘッジベース。直近値はいずれも2016年6月7日。

出所) Bloomberg、BofA Merrill Lynchより当社経済調査部作成

先週のユーロ圏金融市場は株安、金利低下、通貨安の展開。独10年国債利回りは週半ばに0.0%割れを試すも一旦跳ね返されました。ただし、独国債を選好する動きは継続、やはり6月23日の英国民投票を意識した質への逃避買いの動きとみられます。同様に英10年国債利回りも1.2%台と、史上最低利回りを更新しています。

先週8日、ECB（欧州中銀）は社債の買取を開始しました。この社債買取は、国債、国際機関債、担保付銀行社債、資産担保証券等合わせて月額€800億（日本円で約10兆円）をECBが購入する量的金融緩和策の一環です。ECBが社債をどの程度購入するかは不明ですが、ユーロ圏長期金利の代表指標、独10年国債利回りが0.0%に向け低下する中でECBという新たな投資家を迎えた今局面、市場はECBが購入対象とする投資適格債のみならず、投資非適格債の利回りも一段と押し潰されると期待しています（図1左）。特に金融危機以降、米国を陵駕するパフォーマンスをみせる欧州投資非適格債は、当面量的金融緩和の恩恵を受けるとみています（図1右）。

【図2】BREXITの英国経済への打撃は深刻との見方が大勢



注) 右図民間調査各社予想は、英財務省が今年4月に示したBREXITの経済的影響に関する報告書に記載された各社予想を使い、各社予想レンジの中央値を当社経済調査部が試算し表示。財務省試算はEU残留時と、BREXITとなりカナダのように各国と個別に貿易協定を結び直した場合のGDPへのインパクト（向こう15年）を比較、中央値は▲6.2%としている。

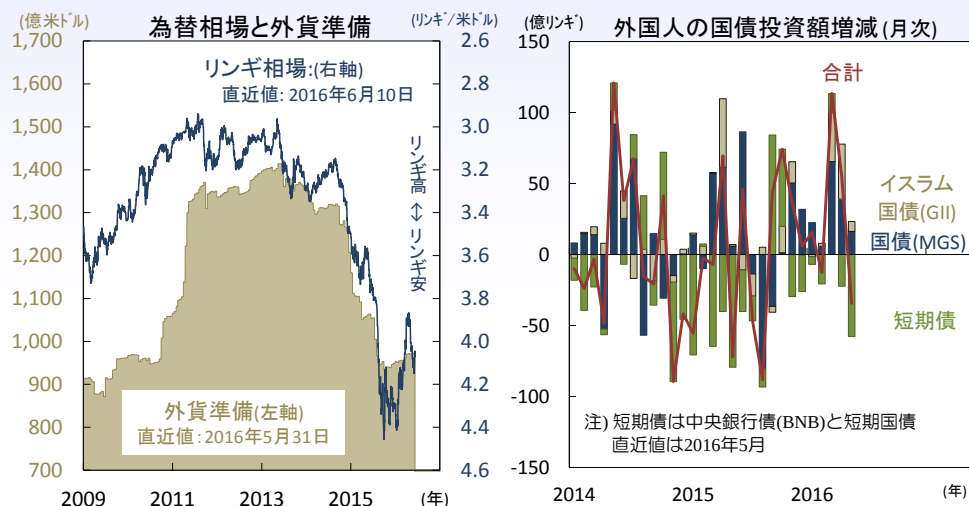
出所) YouGov、HM Treasury analysis(April 2016)、Bloombergより当社経済調査部作成

さて、6月23日のEU（欧州連合）の離脱を問う国民投票（通称ブレグジット：BREXIT）を前にメディアの盛り上がりも最高潮です。中でも、英公共放送局BBCによる政治家を招き質問攻めにした上で吊るし上げるという過激な番組は人気の模様で、先週は残留派のオズボーン英財務相らが出演しました。同相は、判断未定（主に若年層）が依然15%（図2左）と高水準の中、国内で広まるEU離脱時の影響試算、£4,300（長期に亘り年4,300ポンド（日本円75万円前後）もの世帯所得減。財務省試算）を標語に展開するネガティブキャンペーンへの批判に対し、英経済への悪影響は官民共に深刻（図2右）に受け止めていると、その妥当性と理解を求めました。その穏やかでも高圧的に映る同相の姿を判断未定層はどう見たか、英ロンドンの市場参加者からはややネガティブな意見もありました。

今週は16日までBOE（英中銀）金融政策委員会が開催されます。BREXITに備え、外貨を含めた流動性供給の準備等、万全な体制が臨まれます。（徳岡）

アジア・新興国 マレーシア:リスク感応度の高いリング相場は、今後安定化に向かうのか

【図1】債券投資資本の流出などから足元軟調なリング相場

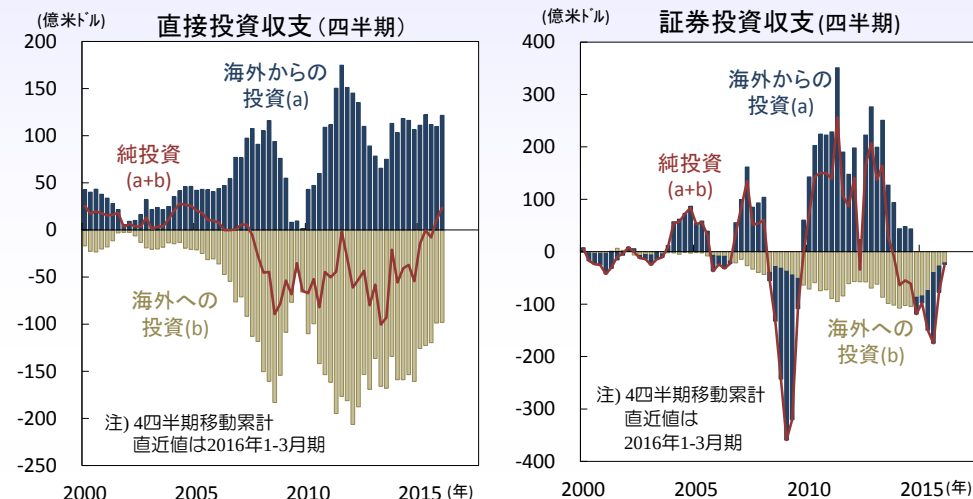


出所) バンク・ネガラ・マレーシア(BNM)、CEIC、Bloombergより当社経済調査部作成

マレーシア・リングが軟調です(図1左)。同通貨は4月末から先週10日にかけて対米ドルで▲4.1%と主要アジア通貨最大の下落率。債券投資資本の流出などが背景です。先週7日、バンク・ネガラ・マレーシア(BNM)は広義の国債市場への資本流入額が5月に▲34.4億ドルと3ヵ月ぶりにマイナスに転じたと公表しました(図1右)。

同通貨は(a)昨年対米ドルで18.5%下落し、(b)今年初より4月末にかけて9.9%上昇し、(c)その後先週10日にかけて4.1%下落。(a)と(c)期間の下落率と(b)期間の上昇率はいずれも主要アジア通貨最大であり、アジアで最もリスク感応度の高い通貨といえます。リスク感応度の高さは、(1)一次産品の純輸出国の地位、(2)外国人による多額の国債保有額、(3)昨年より高まった政治リスクなどによるとみられます。2014年末より政府投資公社1MDBの経営危機が顕在化。同公社による不正会計が疑われ、昨年7月には米紙(WSJ)がナジブ首相による不正資金受領の疑惑を報道する中、投資家は首相辞任による政治混乱の可能性さえ意識しました。

【図2】居住者の対外直接投資と証券投資は足元で減少



出所) マレーシア統計局、CEICより当社経済調査部作成

しかし、昨年7月、首相は自身に批判的だった副首相を解任し、1MDBの不正会計疑惑の捜査を指揮していた司法長官の交代を決定、同疑惑を報じた現地メディアを発行禁止処分に。今年2月にはマハティール元首相の三男がクダ州首相を辞任し、翌3月には同元首相が与党(UMNO)を離党。首相は、自らの辞任を公然と要求した最大の政敵の粛清に成功した模様です。与党連合(BN)は、5月のサラワク州議会選挙で議席率の引上げに成功。首相は政治基盤を強化しているとみられます。

相場を市場に委ねるBNMの方針や外国人の多額のMGS保有額などから、リングのリスク感応度は依然高いものの、政治リスクの低下や居住者の対外投資額の縮小もあり(図2)、今後のリスク回避局面の相場下落率は昨年に比べ限定的となるでしょう。5月の米雇用統計を受けた米利上げ先送りの見通し、原油価格と中国景気の安定化等も加わり、リングは当面底堅く推移すると予想されます。(入村)

注) 本稿は、6月13日付[アジア投資環境レポート](#)の要約です。

今週の主要経済指標と政治スケジュール

	月	火	水	木	金
先週	4 (米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演	7 (日) 4月 景気動向指数(速報、先行CI) 3月:99.3、4月:100.5 (米) 4月 消費者信用残高(前月差) 3月:+294億ドル、4月:+134億ドル (米) 大統領選 共和党・民主党予備選挙 (カリフォルニア、モンタナ、ニュージャージー州など) (米) 米印首脳会談 (欧) 1-3月期 実質GDP(確報、前期比) 10-12月期:+0.3% 1-3月期:+0.6%(1次速報)+0.5% (独) 4月 鉱工業生産(前月比) 3月:▲1.1%、4月:+0.8% (他) 世界銀行 世界経済見通し公表 (豪) 金融政策決定会合 オフィシャル・キャッシュレート:1.75%⇒1.75% (中) 5月 外貨準備高 4月:3兆2,197億ドル、5月:3兆1,917億ドル	8 (日) 1-3月期 実質GDP(2次速報、前期比年率) 10-12月期:▲1.7% 1-3月期:+1.9%(1次速報)+1.7% (日) 4月 経常収支(季調値) 3月:+1兆8,936億円 4月:+1兆6,258億円 (日) 5月 銀行貸出(前年比) 4月:+2.2%、5月:+2.2% (日) 5月 景気ウォッチャー調査 現状 4月:43.5、5月:43.0 先行き 4月:45.5、5月:47.3 (英) 4月 鉱工業生産(前月比) 3月:+0.3%、4月:+2.0% (中) 5月 貿易統計(米ドル建て、前年比) 輸出 4月:▲1.8%、5月:▲4.1% 輸入 4月:▲10.9%、5月:▲0.4% (他) ブラジル 5月 消費者物価(IPCA、前年比) 4月:+9.28%、5月:+9.32%	9 (日) 中曾日銀副総裁 講演 (日) 4月 機械受注 (船舶・電力除く民需、前月比) 3月:+5.5%、4月:▲11.0% (日) 5月 マネーストック(M2、前年比) 4月:+3.4%、5月:+3.4% (米) 4月 卸売売上・在庫(在庫、前月比) 3月:+0.2%、4月:+0.6% (欧) ドラギECB総裁 講演 (中) 5月 消費者物価(前年比) 4月:+2.3%、5月:+2.0% (中) 5月 生産者物価(前年比) 4月:▲3.4%、5月:▲2.8% (他) ニュージーランド 金融政策決定会合 オフィシャル・キャッシュレート:2.25%⇒2.25% (他) アジア欧州会議(ASEM)財務相会合(～10日) (他) 韓国 金融政策決定会合 7日間レポレート:1.5%⇒1.25%	10 (日) 4月 第3次産業活動指数(前月比) 3月:▲0.7%、4月:+1.4% (日) 5月 国内企業物価(前年比) 4月:▲4.2%、5月:▲4.2% (米) 5月 月次財政収支 4月:+1,065億ドル、5月:▲525億ドル (米) 6月 ミシガン大学消費者信頼感指数(速報) 5月:94.7、6月:94.3 (仏) 4月 鉱工業生産(前月比) 3月:▲0.4%、4月:+1.2% (伊) 4月 鉱工業生産(前月比) 3月:0.0%、4月:+0.5% (印) 4月 鉱工業生産(前年比) 3月:+0.3%、4月:▲0.8% (他) ロシア 金融政策決定会合 1週間物入札レポ金利:11.0%⇒10.5%
	5 (米) 大統領選 民主党予備選挙(ブルトリコ) (他) スイス国民投票(全国民への基礎所得の配分等) (他) ペルー 大統領選挙 決選投票				
	6 (米) イエレンFRB議長 講演 (米) ローゼン格林・ボストン連銀総裁 講演 (独) 4月 製造業受注(前月比) 3月:+2.6%、4月:▲2.0% (中) 米中戦略・経済対話(～7日) (他) ブラジル 金融政策委員会(COPOM、～8日) Selic金利誘導目標:14.25%⇒14.25% (印) 金融政策見直し レポ金利:6.5%⇒6.5%				
今週	13 (日) 4-6月期 法人企業景気予測調査 (大企業全産業、景況判断BSI、前期比) 1-3月期:▲3.2 4-6月期:▲7.9 (中) 5月 鉱工業生産(前年比) 4月:+6.0% 5月:+6.0% (中) 5月 都市部固定資産投資(年初来累計、前年比) 4月:+10.5% 5月:+9.6% (中) 5月 小売売上高(前年比) 4月:+10.1% 5月:+10.0% (印) 5月 消費者物価(前年比) 4月:+5.39% 5月:(予)+5.55%	14 (日) 4月 製造工業 稼働率指数(前月比) 3月:+3.2%、4月:(予)NA (米) 4月 企業売上・在庫(在庫、前月比) 3月:+0.4%、4月:(予)+0.2% (米) 5月 輸出入物価(輸入、前月比) 4月:+0.3%、5月:(予)+0.8% (米) 5月 小売売上高(前月比) 4月:+1.3%、5月:(予)+0.3% (米) 連邦公開市場委員会(FOMC)(～15日) FF金利誘導目標:0.25～0.50%⇒(予)0.25～0.50% (欧) 4月 鉱工業生産(前月比) 3月:▲0.8%、4月:(予)+0.8% (英) 5月 消費者物価(前年比) 4月:+0.3%、5月:(予)+0.4% (印) 5月 卸売物価(前年比) 4月:+0.34%、5月:(予)+0.5% (他) ブラジル 4月 小売売上高(前年比) 3月:▲5.7%、4月:(予)▲6.4%	15 (日) 日銀金融政策決定会合(～16日) マネリ―ベース増加へス 年間+80兆円⇒(予)年間+80兆円 日銀基礎残高適用レト:0.1%⇒(予)0.1% 日銀マクロ加算残高適用レト:0.0%⇒(予)0.0% 日銀政策金利:▲0.1%⇒(予)▲0.1% (日) 5月 訪日外客数(推計値) 4月:208万人、5月:(予)NA (米) イエレンFRB議長 記者会見 (米) 5月 生産者物価(前年比) 4月:0.0%、5月:(予)▲0.1% (米) 5月 鉱工業生産(前月比) 4月:+0.7%、5月:(予)▲0.2% (米) 6月 ニューヨーク連銀景気指数 5月:▲9.02、6月:(予)▲4.0 (豪) 6月 消費者信頼感指数 5月:103.2、6月:(予)NA	16 (日) 黒田日銀総裁記者会見 (米) 5月 消費者物価(前年比) 4月:+1.1%、5月:(予)+1.1% (米) 6月 全米住宅建築業協会(NAHB)住宅市場指数 5月:58、6月:(予)59 (欧) ユーロ圏財務相会合(ユーログループ) (英) 金融政策委員会(MPC、13～16日) 資産買入れ規模:3,750億⇒(予)3,750億 (豪) 5月 失業率 4月:5.7%、5月:(予)5.7% (他) ブラジル COPOM議事録(6月7～8日分) (他) インドネシア 金融政策決定会合(～16日) BI金利:6.75%⇒(予)6.75%	17 (米) 5月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 4月:117.2万件 5月:(予)115.0万件 (欧) ドラギECB総裁 講演
来週	20 (日) 5月 貿易統計	21 (日) 日銀金融政策決定会合議事要旨 (4月27日～28日分) (独) 6月 ZEW景況感指数	22 (米) 5月 中古住宅販売件数	23 (米) 5月 新築住宅販売件数 (英) EU離脱の国民投票(Brexit)	24 (日) 5月 企業向けサービス価格 (米) 5月 耐久財受注 (米) 6月 ミシガン大学消費者信頼感指数(確報) (独) 6月 ifo景況感指数 (仏) 1-3期 実質GDP(確報)
	26 (欧) スペイン 総選挙				

注) (米)は米国、(日)は日本、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(加)はカナダ、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(印)はインドをそれぞれ指します。

赤字は日本、青字は米国、緑字はユーロ圏とEU全体、黒字はその他のイベントを表します。経済指標と政治スケジュール、企業決算の日程及び内容は変更される可能性があります。

出所) Bloomberg等、各種資料より当社経済調査部作成

留意事項

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元金保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。運用により信託財産に生じた増益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

■購入時（ファンドによっては換金時）に直接ご負担いただく費用

・購入時（換金時）手数料 ... **上限 3.24%（税込）**

※一部のファンドについては、購入時（換金時）手数料額（**上限 37,800円（税込）**）を定めているものがあります。

■購入時・換金時に直接ご負担いただく費用

・信託財産留保額 ... ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

・運用管理費用（信託報酬） ... **上限 年3.348%（税込）**

※一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

■その他の費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等でご確認ください。

※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

お客さまにご負担いただく費用の合計額もしくはその上限額またはこれらの計算方法は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三菱UFJ国際投信が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をご覧ください。

各資産のリスク

◎株式の投資に係る価格変動リスク：株式への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、株式の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

◎公社債の投資に係る価格変動リスク：公社債への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、公社債の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

◎信用リスク：信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

◎流動性リスク：有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

国内株式・国内債券への投資は上記のリスクを伴います。海外株式・海外債券への投資は上記リスクに加えて以下の為替変動リスクを伴います。

◎為替変動リスク：海外の株式や公社債、REIT、オルタナティブ資産は外貨建資産ですので、為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、投資元金を割り込むことがあります。新興国への投資は上記リスクに加えて以下のカントリーリスクを伴います。

◎カントリーリスク：新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込む可能性が高まる場合があります。

本資料に関してご留意頂きたい事項

■本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況であり、また、見通ししないし分析は作成時点での見解を示したものです。したがって、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等は考慮しておりません。

■本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信経済調査部の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

■投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。

■クロースド期間のある投資信託は、クロースド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご留意ください。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。「日経ジャスダック平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。本件商品を日本経済新聞社および日本経済新聞デジタルメディアが保証するものではありません。また、日本経済新聞社は、日経ジャスダック平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。TOPIX（東証株価指数）は、（株）東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE 2015年。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。MSCI GB（出所：MSCI）：ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的の一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会